



平成 25 年 10 月 22 日

各 位

会 社 名 豊田通商株式会社
代表者名 取締役社長 加留部 淳
(コード：8015、東証第 1 部、名証 1 部)
問合せ先 渉外広報部 坂口 肇
(TEL. 052-584-5011)

簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

豊田通商株式会社（以下、「当社」といいます。）及び当社の連結子会社である福助株式会社（以下、「福助」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成 25 年 12 月 1 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、福助を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は、「価値創造企業」として、持続的成長を目指し、従来の自動車：自動車以外=50：50 のポートフォリオを進化させ、モビリティ分野、アース&リソース分野及びライフ&コミュニティ分野をサステイナブルな成長分野と位置付けております。ライフスタイル SBU は「ライフ&コミュニティ」分野の中核部門を担っており、機能素材と生産ネットワークを活かし、素材開発から販売・納入まで総合サプライヤーとしての機能を発揮するアパレル事業を展開しております。

一方、福助は、創業 130 年の長い歴史の中で培ってきたものづくりへのこだわりと、ファッション性・トレンド性の高さを活かし、「福助」のレッグウェア・インナーウェアの魅力を多くの消費者に提供してまいりました。販売チャネルにおいては、主力の「卸売事業」と「リテール事業」のハイブリッド経営の確立を目指し取り組んでおり、リテール事業では、アウトレット業態を含め全国で 40 店舗の直営店を展開しております。

当社は、平成 19 年 5 月に福助と資本・業務提携を締結し、さらに平成 21 年 10 月の連結子会社化以降、両社の連携を強めることにより、川上から川下まで一貫した事業展開を努めてまいりました。しかしながら、昨今のインナー・レッグ業界は、他社との競争激化や販売チャネルの多様化に加え、為替変動や生産コストの増加など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な連結経営体制を構築することを目的として、福助を完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

取締役会決議日 (両社)	平成 25 年 10 月 22 日 (火)
株式交換契約締結日 (両社)	平成 25 年 10 月 22 日 (火)
株式交換比率決定日 (両社)	平成 25 年 11 月 22 日 (金) (予定)
株式交換の予定日 (効力発生日) (両社)	平成 25 年 12 月 1 日 (日) (予定)

(注1) 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 福助は、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく「略式株式交換」の手続により、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(注3) 上記日程は、本株式交換手続の進行に応じ必要があるときは、両社の合意により変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、福助を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生日の前日の最終の福助の株主名簿に記載または記録された福助の株主のうち当社を除く株主に対し、当該株主が保有する福助の普通株式数に、以下の方法により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当交付いたします（以下、係る方法で株式交換比率を算定する方式を「変動性株式交換比率方式」といいます。）。

$$\text{株式交換比率} = 253,000 \text{ 円} / \text{当社の普通株式の平均株価}$$

なお、「当社の普通株式の平均株価」は、東京証券取引所における株式価値評価期間中の各取引日の当社の普通株式 1 株当たりの売買高加重平均価格の平均値です。

「株式価値評価期間」とは、平成 25 年 11 月 11 日（同日を含みます。）から同年 11 月 22 日（同日を含みます。）までの 10 取引日です。

(注) 1. 株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第 3 位まで算出し、その小数第 3 位を四捨五入いたします。

(注) 2. 株式交換により交付する株式数等

当社は、効力発生日の前日の最終の福助の株主名簿に記載または記録された株主のうち当社を除く株主の所有する福助の普通株式数の合計数に、上記株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を交付します。なお、福助は、平成 25 年 11 月 30 日に有する自己株式の全部を同日付で消却する予定です。また、当社が本株式交換に際して交付する当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式をもって割当てるものといたします。

本株式交換により福助の株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に 1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第 234 条の規定に従い、当該株主に対し 1 株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

福助は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

(1) 変動性株式交換比率方式採用の背景

通常の株式交換では、「株式交換比率」（福助株式の交換の対価として交付する当社株式の数）は株式

交換契約締結時に確定いたしますが、交換の対価が当社の上場株式であることから、「交換の対価の価値」（福助株式の交換対価として交付する当社株式の時価）は、株式交換の日まで市場価格の変動により確定いたしません。一方、変動性交換比率を採用した場合は、「株式交換比率」は株式交換の日の直前までは確定いたしません、「交換の対価の価値」は、あらかじめ株式交換契約締結時に確定することが可能となります。

上記の2つの方式の特徴を検討した結果、本株式交換においては、福助の少数株主の便宜を考慮し、変動性交換比率を採用することにいたしました。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性・妥当性を担保するために、両社から独立した第三者算定機関である株式会社KPMG FAS（以下、「KPMGFAS」といいます。）に算定を依頼いたしました。

KPMG FASは、本株式交換比率算定の基礎となる福助の1株当たり株式価値について、ディスカウンテッド・キャッシュフロー法及び類似会社比較法により算定を実施いたしました。KPMG FASの算定結果を参考に、当社は福助と協議を行い、1株253,000円とすることが妥当と判断いたしました。

一方、対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生日直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる所定の証券保管振替制度上の事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各取引日の売買高加重平均価格の平均値とすることが妥当と判断いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	豊田通商株式会社	福助株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 加留部 淳	代表取締役社長 吉野 哲
(4) 事業内容	各種物品の国内輸入、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	足袋・布帛及びメリヤス製品等の衣料用繊維製品の製造加工販売、装身具・履物類・皮革製品の製造販売
(5) 資本金	64,936百万円	790百万円
(6) 設立年月日	昭和23年7月1日	平成12年11月24日
(7) 発行済株式数	354,056,516株	30,200株
(8) 決算期	3月31日	1月31日
(9) 大株主及び持株比率	トヨタ自動車㈱ 21.76% ㈱豊田自動織機 11.21% 日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) 5.22% 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) 3.44%	豊田通商㈱ 93.42%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成25年3月期（連結）	平成25年1月31日
純資産	920,043百万円	2,845百万円
総資産	3,592,368百万円	9,468百万円
1株当たり純資産	192.58円	117,023.25円

売上高	6,304,354 百万円	26,701 百万円
営業利益	115,875 百万円	201 百万円
経常利益	124,814 百万円	533 百万円
当期純利益	67,432 百万円	438 百万円
1株当たり当期純利益	192.58 円	18,015.02 円

5. 株式交換後の完全親会社の状況

本株式交換後における当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期きにつきましては変更ありません。

6. 今後の見通し

福助は、既に当社の連結子会社となっておりますので、本株式交換による当社の業績に与える影響は、軽微であります。

以上